

事業計画の特徴

- ・ **災害時の避難所であるコミュニティセンターと小中学校の全施設に対する太陽光発電設備設置を完了**する。太陽光発電設備は、設置面積を多くとれる避難施設のみでなく設置可能面積の小さい避難施設へも設置を進めていく必要があるため、**最適な導入方式の活用等も検討**する
- ・ **既存住宅断熱改修を推進**する。CO2排出量削減とともに冷暖房費削減による家庭の支出削減や住民の健康への効果も見込まれることで、環境にも人にもお財布にも優しい持続可能な脱炭素生活をもたらす。有識者による講演イベントを実施し、市民・事業者の意識と行動の変容を図る

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,450kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 486件 ・ 2,430kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 486件 ・ 2,430kWh
既設住宅断熱改修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 51件

事業計画の概要（公共） 再エネ：275kW

取組	規模
コミュニティセンター等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 33件 ・ 275kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 33件 ・ 275kWh
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,705kW	27,849 t-CO2	12.0億円	6.2億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

